

平成 21 年 5 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社電通国際情報サービス
代 表 者 代表取締役社長 水野 紘一
(コード番号 4812 東証第 1 部)
問合せ先 取 締 役 梅沢 幸之助
(TEL. 03-6713-6160)

当社連結子会社である株式会社ブレインワークスの 吸収合併に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 5 月 11 日開催の取締役会において、平成 21 年 10 月 1 日を効力発生日（予定）として、当社の完全子会社である株式会社ブレインワークスを吸収合併することを決議いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。なお、本合併は、連結子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 合併の目的

当社グループが、現在推進している中期経営計画では、事業基盤の継続的進化を図るべく、グループ体制の最適化を重要施策の一つとしております。当社では、この施策に沿い、事業環境ならびに各社の業容に照らしたグループ体制の在り方を検討してまいりました。

その結果、当社子会社である株式会社ブレインワークスについては、以下の通り、同社の地域金融機関向けソリューション事業および人事管理ソリューション事業を当社の事業と統合することにより、顧客へのサービスをさらに向上させること、ならびにグループ経営効率化を図ることを目的として、当社に吸収合併することといたしました。

株式会社ブレインワークスは、金融業向けソフトウェア製品の開発および販売、ならびに人事管理ソフトウェア製品の開発および販売を主力事業としております。同社は、平成 13 年 3 月に当社が 70%を取得し当社子会社となった後、平成 17 年 12 月に当社の完全子会社となっております。

同社の金融業向け事業は、地域金融機関を主なマーケットとしており、約 40 金融機関への導入実績があるコールセンターシステム「MARKETBRAIN」（マーケットブレイン）および「e-MARKETBRAIN」をはじめ、融資自動審査や延滞債権回収等の融資業務支援システムなどの自社開発ソフトウェア製品を提供しています。

一方、当社の金融業向け事業におきましても、地域金融機関は重要マーケットの一つであり、格付・自己査定、電子稟議、信用リスク計量化等の機能を提供する融資業務支援システム「RiskTaker」（リスクテーカー）は、約 40 金融機関に導入されております。両社は、昨年来、

地域金融機関向けソリューション事業の相互補完・共同推進を図るべく、短期および中期の事業戦略を立案し、新規に立ち上げた共同ブランド「BANK・R」（バンクアール）のもとで一元化された意思決定によるソリューション企画を進めております。かかる状況のもと、当社では、今後、地域金融機関のシステムニーズの変化に対応し、最適ソリューションの開発・提供を通じて、さらなる事業拡大を図るためには、一層の意思決定の迅速化と、営業面および技術面での共同活動の推進が必要であり、完全統合の形式がグループとしてのシナジーが最も発揮されると判断いたしました。

また、同社の HRM (人事管理) ソリューション事業は、人事管理ソフトウェア製品「POSITIVE」（ポジティブ）および「STAFFBRAIN」（スタッフブレイン）の開発および販売を行っており、1000 社を超える導入実績があります。同社は、現在、「POSITIVE」の機能・性能をさらに強化すべく、大規模な機能拡張開発を推進中です。

一方、当社は、今後、企業経営は、連結ベースでの管理が一層進むものと想定しており、導入企業数 300 社を超える、当社開発の連結会計システム「STRAVIS」（ストラビス）をはじめ、財務会計、管理会計といった会計システムに加え、基幹業務（ERP）システムなど、連結経営をシステム面から支える「グループ経営ソリューション」の提供に注力しております。

今後、企業の経営管理ソリューションに対するニーズは、ますます高度化すると思われます。当社では、人事管理を含めた「グループ経営ソリューション」のさらなる拡充と当該事業の一層の拡大を図るためには、事業戦略の立案から営業・技術にいたるまでを一本化することが必要であり、同社の HRM ソリューション事業と当社の「グループ経営ソリューション」事業は統合することが望ましいと判断いたしました。

以上のとおり、当社といたしましては、両社の統合は経営資源の集中による事業上のメリットが大きく、また重複する管理部門の効率化によりグループ経営の効率向上を図ることができることから、株式会社ブレインワークスを吸収合併するものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成 21 年 5 月 11 日
合併契約書調印	平成 21 年 5 月 11 日
合併予定日（効力発生日）	平成 21 年 10 月 1 日（予定）

（注）本件合併は、株式会社ブレインワークスにおいては会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式合併、また、当社においては会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易合併であるため、共に株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ブレインワークスは解散いたします。

- (3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社電通国際情報サービス (存続会社)	株式会社ブレインワークス (消滅会社)
(2) 事業内容	コンサルティング、システム開発、パッケージソフトウェアの開発・販売、運用保守サービス他	パッケージソフトウェアの開発・販売、システム開発他
(3) 設立年月日	昭和 50 年 12 月 11 日	平成 7 年 10 月 16 日
(4) 本店所在地	東京都港区港南二丁目 17-1	東京都港区港南二丁目 17-1
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 水野 紘一	代表取締役社長 岩田 晴夫
(6) 資本金	8,180 百万円	437 百万円
(7) 発行済株式数	32,591,240 株	8,580 株
(8) 純資産	32,636 百万円(単体)	212 百万円(単体)
(9) 総資産	51,616 百万円(単体)	3,668 百万円 (単体)
(10) 決算期	3 月	3 月
(11) 大株主及び持株比率	(株)電通 61.8% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3.9% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口 4G) 2.5% 電通国際情報サービス持株会 2.0% ステートストリートバンクアクト・トラスト カンパニー 505019 1.8% 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1.5% バンクオブ・ニューヨーク・シーエムクライアントアカウント シェーパード・アールイーシーアイティーアイシー 0.6% ステートストリートバンクアクト・トラスト カンパニー 505103 0.4% 野村信託銀行(株)(投信口) 0.4% (株)自然素材生活 0.3%	(株)電通国際情報サービス 100%
	平成 21 年 3 月 31 日現在	平成 21 年 3 月 31 日現在

4. 合併後の状況

- | | |
|---------------|--|
| (1) 商号 | 株式会社電通国際情報サービス |
| (2) 事業内容 | コンサルティング、システム開発、パッケージソフトウェア開発・販売、運用保守サービス他 |
| (3) 本店所在地 | 東京都港区港南二丁目 17 - 1 |
| (4) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 水野 紘一 |
| (5) 資本金 | 8,180 百万円 |
| (6) 決算期 | 3 月 |
| (7) 今後の見通し | 株式会社ブレイニーワークスは当社の連結子会社であることから、本合併が平成 22 年 3 月期の当社連結業績に与える影響はありません。 |

以上